

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月8日

上場会社名

アルプス電気株式会社

上場取引所（所属部） 東証第一部



コード番号

6770

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 甲斐 政志 TEL (03)3726-1211 (大代表)

中間決算取締役会開催日 平成17年11月8日

米国会計基準採用の有無 有 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	347,900	(11.2)	21,728	(45.5)	22,004	(31.8)
16年9月中間期	312,801	(1.9)	14,934	(21.2)	16,698	(8.0)
17年3月期	643,630		31,077		30,958	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	7,753	(28.7)	42	93	37	30
16年9月中間期	10,870	(1.4)	60	25	53	15
17年3月期	16,315		89	72	79	12

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 24百万円 16年9月中間期 12百万円 17年3月期 393百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 180,612,120株 16年9月中間期 180,440,060株 17年3月期 180,422,524株
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	537,479	186,531	34.7	1,032	82
16年9月中間期	501,446	172,622	34.4	956	72
17年3月期	517,603	176,908	34.2	980	01

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 180,604,322株 16年9月中間期 180,431,504株 17年3月期 180,387,116株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	17,997	26,379	3,963	68,251
16年9月中間期	18,326	21,043	2,058	66,524
17年3月期	56,870	43,083	1,874	79,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	680,000	41,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円59銭

(注) 予想営業利益(通期) 42,000百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(下期) 1米ドル= 110円 1ユーロ= 135円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社87社及び関連会社10社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に係る事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC (USA), INC. とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツのALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドのALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDが生産・販売を行う一方、スウェーデンのALPS NORDIC ABとともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. とALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDほか中国の5社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアンにおいては、マレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が生産・販売を行っており、シンガポールのALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. は、当社及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. より仕入れた製品の販売を行っています。

音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社4社が行ない、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. 及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

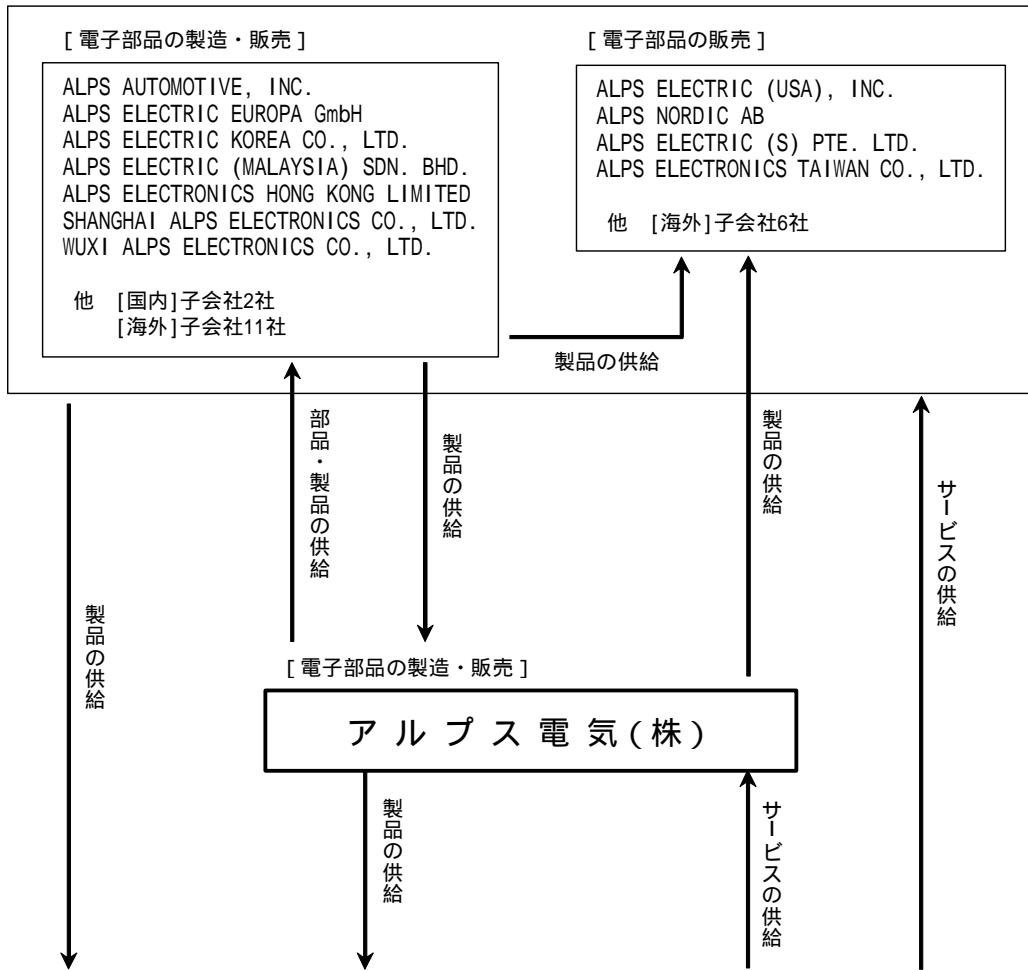
物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

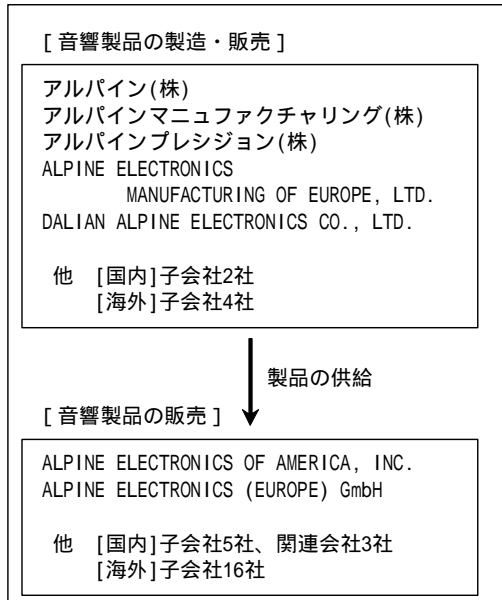
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、シンガポールのALPS ASIA PTE. LTD. は、当社、ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

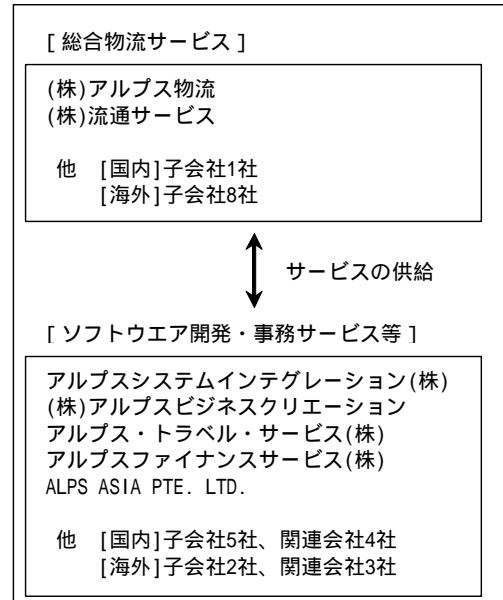
電子部品事業(子会社30社)



音響製品事業(子会社34社、関連会社3社)



物流・その他事業(子会社23社、関連会社7社)



2. 関係会社の状況

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社は重要性が増したため連結子会社となりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸等	摘要
					当社役員	当社従業員				
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ プラーチンプリ市	千BAHT 125,000	音響機器の製造・販売	67.31 (67.31)				アルパイン(株)及びアルパインテクノ(株)が製品の製造を委託		1

(注) 1. 1: 非連結子会社より異動

2. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数です。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸等	摘要
					当社役員	当社従業員				
ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD	タイ バンコク市	千BAHT 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	90.55 (90.55)				アルパイン(株)及びALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. が製品を販売		1

(注) 1. 1: 平成17年7月新規設立会社

2. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数です。

国内の証券市場に上場している当社の連結子会社

会社名	上場取引所
アルパイン(株)	東証第一部
(株)アルプス物流	東証第二部

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、アルプス電気(株)を中心とした電子部品事業、アルパイン(株)が率いる音響製品事業、そして(株)アルプス物流の物流事業とその他周辺の事業から構成されており、各事業間のシナジー効果を楽しみつつグローバルな事業展開を行っています。

その中核である電子部品事業においては、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現をめざして「美しい電子部品を究める」ことを事業領域に定めています。その事業分野としては、コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業及び車載電装事業の5つの事業を柱に微細加工技術や高周波技術など数々の固有技術を活かした事業活動を行っています。

また、音響製品事業では、セットメーカーとしてアルパイン(株)が車載用の音響機器事業や情報通信機器事業を柱としモバイルマルチメディアの市場とビジネスの創造に努めています。更に物流・その他事業では、(株)アルプス物流が専門物流分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループはその他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指しています。

そして、これらの事業活動を通じ豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配当は、電子部品事業における連結業績をベースに、株主への利益還元、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

3. 投資単位に対する考え方

当社は、株式市場での流動性と個人株主を含めたより広い範囲での投資家の参加が重要と考えております。そして、個人投資家にも当社株式を購入しやすい環境を整備し、当社の株主層を更に拡大するため株式の投資単位を平成17年8月1日より1,000株から100株へ変更しています。

4. 中長期的な経営戦略と目標

当社グループは、電子部品事業において、中国の台頭や各機器の小形化・低価格化といった電子産業の構造変動に対応すべく、平成14年4月より経営構造改革の取り組みを実施しました。以来、技術の方向性として「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」の実現に向け「ナノ加工技術」「通信技術」「ヒューマン・マシン・インターフェース」の技術領域を重点としています。

また、組織体制としては、事業開発本部及び事業部による開発体制と営業本部による拡販体制の強化・充実に図り、全社を挙げて新規事業の創出に向けて邁進しています。

平成15年度よりスタートした第4次中期経営計画(3ヵ年計画)では、「収益事業創出による事業の良質化」を基本方針として収益性の向上と財務体質の強化を目指してまいりました。しかしながら、その活動の過程において顧客ニーズなど急激な事業環境の変化により見直しを余儀なくされるなど、電子産業における市場の急速な変化や技術革新には絶え間がありません。当社としては、そのような中で競争力の維持・強化と将来の収益向上を図るため、設備投資・開発投資は積極的に推進していきたいと考えています。

そして、第4次中期経営計画の最終となる今年度については、昨年11月に改めて電子部品事業の売上高4,000億円を新たな目標としましたが、その目標を上回る成果を上げるべく以下のとおり取り組んでまいります。

まず、電子部品事業共通の注力市場に引き続き車載市場を掲げるとともに、更には携帯電話などの携帯機器市場、家庭で使われるデジタル機器などのホーム市場も見据え、事業間の横の連携を強めた取り組みを拡大します。また、地域的には台湾を含む中華圏の市場拡大が想定されることから生産・販売のみならず顧客の技術サポート体制を整備し、中華圏における事業展開の更なる強化・拡充を図ってまいります。財務体質強化の側面では事業ポートフォリオの良質化による収益性向上に加え、在庫削減などの経営効率の改善により資産を効率的に活用してまいります。

更に当社は、地球環境との調和の観点から地球環境や地域の環境へ配慮した環境調和型の経営を推進しております。そのなかで製品の環境負荷の低減、ゼロ・エミッションの達成、グリーン購入の推進などの施策を積み重ねるだけでなく、社員一人ひとりの環境マインドを一層向上させ、各家庭における省エネルギーや省資源活動にもつなげていくなど、社会貢献活動に努めてまいります。

また、音響製品事業については、「未来価値を創造するモバイルメディア・ソリューション・カンパニー」を目指し、中期経営方針を『創造・情熱・挑戦で「ものづくり」、ファーストワン商品・勝つコストの創出』と策定しております。

物流・その他事業については、物流事業において「電子部品に特化した総合物流事業を展開し、グローバルでの業容の拡大を図る」ことを中期の基本方針としております。顧客ニーズに適した高度な物流サービスを提供するため、物流現場の自営化、システム化を更に推進し、総合物流企業として事業体質を強化してまいります。

5. 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、世界経済が緩やかな回復基調にあるとはいえ原油価格の高騰が懸念されるなど、今後も予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

そのような状況のなか、電子部品事業は、平成14年度にスタートした経営構造改革を更に推進し、特長ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。具体的には、以下の項目について強化を図ってまいります。

5つのコアビジネスへの集中と収益性の向上

コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業及び車載電装事業の5つの事業に集中します。それぞれの市場にフォーカスするとともに、事業間のシナジー効果を図り、収益性の向上とバランスのよい経営を目指します。

グローバル化の更なる推進

顧客・市場のグローバル化の進展にともない既に整備された生産・販売拠点を更に強化し、グローバルネットワークを機能させて顧客・市場の需要に応えてまいります。

為替変動に対する体質強化

円高の進行は業績への悪影響として懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けにくい体質作りを目指し調達・生産面での対応強化を図ります。

危機管理体制の強化

事業のグローバル化の進展、企業活動に関するリスクの多様化などを背景にリスクマネジメント及びコンプライアンスの重要性を認識し、その専門委員会において危機管理や法遵守の啓蒙、情報漏洩リスクやセキュリティ管理の活動を推進してまいります。

また、音響製品事業につきましては、自動車業界においてグローバル競争が一層加速するなど事業環境が大きく変化するなか、将来を見据え創出して行く事業領域と事業目標を定めた「企業ビジョン2015」を策定しています。当ビジョンの初年度となる2005年度については、積極的な研究開発投資と効率化を図るとともにグローバルな販売・生産・開発体制を更に拡充し、経営基盤の強化に努めてまいります。

物流・その他事業については、(株)アルプス物流が昨年10月のTDK物流(株)との合併後、電子部品物流分野での輸配送ネットワークの統廃合や隣接物流拠点の統合等を進めるなど事業統合効果の創出に努めています。更には顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、中国などで引き続き物流体制の整備拡大を進めるなど一層の拡販活動を進めています。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

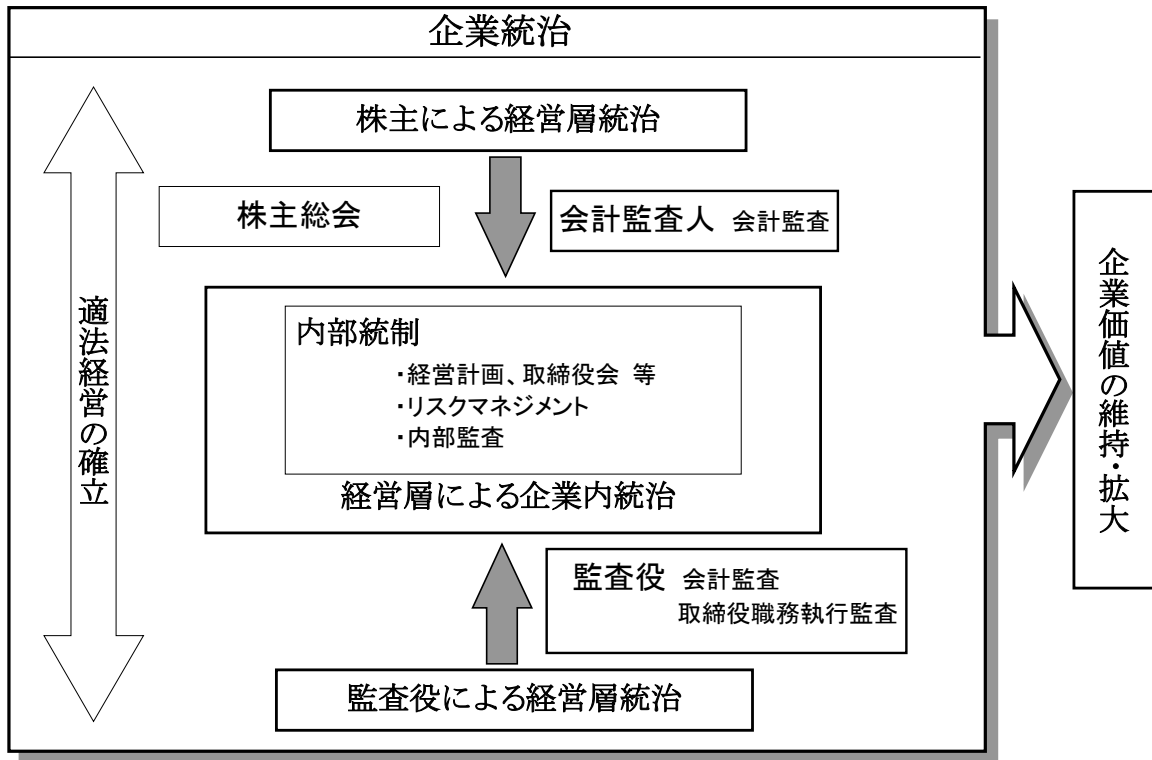
(1) 基本的な考え方

当社では、「コーポレート・ガバナンスとは、企業価値の増大をその目的とし、経営層に意思決定とステークホルダーに対する迅速な結果報告を動機付け、推進させる仕組みの構築及び運用」と定義しています。そして、株主を始め、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考えており、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元していきます。

コーポレート・ガバナンスを保証する法的枠組み、即ち、取締役会による会社業務執行の決定と取締役職務執行の監督、監査役による取締役職務執行の監査、会計監査人による会計監査の各々の充実に加え、経営層による有効な内部統制がコーポレート・ガバナンスにとって最も重要と考えています。内部統制については、経営計画やその他の管理プロセス、更に内部監査など全てを包含した会社全体の仕組みと考えており、それぞれの手続きの中にリスクマネジメントの要素をビルトインさせることによって有効性を増し、また全ての活動に法令遵守の考え方を浸透させることによって、全体枠組みの充実に努めます。

(次頁「コーポレート・ガバナンスの枠組図」参照)

□コーポレート・ガバナンスの枠組



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、経営の健全性の確保、効率性の向上を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

①取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけています。また、取締役は期末日現在14名と機動的な運営が可能な規模となっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

②監査役・監査役会

監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行及び国内外の関係会社も含めた監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。監査役スタッフを設置し、より機動性を高めた監査活動が可能な体制を整備しています。

③会計監査人

会計監査人については、平成12年度中間決算より新日本監査法人を選任しています。会計監査人は内部監査室及び監査役と必要に応じ適時情報交換を行うことで相互の連携を高めています。当中間期において業務を執行した新日本監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
小島秀雄、大木一也、宗像雄一郎、北澄裕和
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補 7名

④内部監査室

当社では内部監査室（5名）を設置し、当社及び国内外の関係会社も含め、業務の妥当性と効率性を検証・評価する内部監査を実施しています。監査結果は定期的に取り締役に報告するなど牽制機能の充実を図るとともに業務改善提案も行っています。

4. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期における世界経済は、米国が原油価格の高止まりや相次ぐハリケーン被害による影響を受けながらも、住宅投資や個人消費を中心に底堅く推移しました。中国も引き続き建設投資や輸出主導などにより高い成長率を維持しています。そして、わが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加などを背景に景気の踊り場から脱する兆しが見られました。

当電子業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、デジタル機器の価格下落による業績への影響が見られる一方、電装化が進展する自動車や高機能・多機能化する携帯機器市場向けの需要は更なる拡大を見せました。

このような事業環境のなか、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

(1) 業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

電子部品事業

【コンポーネント事業】

ホームオーディオ向けが市場低迷などにより低調であったものの、世界的な普及を見せる携帯電話や小形オーディオ機器、デジタルカメラに使われるスイッチやコネクタなどが大きく売上を伸ばしました。更に電装化が進む自動車向けにも安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどが増加しました。

この結果、当部門の売上高は398億円（前年同期比7.7%増）となりました。

【磁気デバイス事業】

VTR向けなどの民生用ヘッドは、その市場縮小とDVDへの移行が加速されたことから売上が減少しました。一方、HDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドについては、HDDを搭載したデジタル機器市場の急速な拡大や為替が前中間期に比べ円安に推移したことなどから売上は大幅に拡大しました。

この結果、当部門の売上高は389億円（前年同期比28.6%増）となりました。

【情報通信事業】

携帯電話向けにハンズフリー通話を可能とするBluetooth™用などの通信用モジュール製品の売上が増加しました。しかし、前年下期以降に中国のPHS市場が縮小したことからPHSモジュールの売上は減少し、また、北米市場向けケーブルテレビ用などが減少した影響により放送用チューナ製品の売上も減少したことなどから、前中間期を下回る実績となりました。

この結果、当部門の売上高は285億円（前年同期比17.1%減）となりました。

【ペリフェラル事業】

携帯電話のカラーLCD（液晶表示素子）は顧客のモデル切替などの影響により売上が減少しました。一方、底堅く市場が推移したアミューズメント用機器や国内外におけるデジタルカメラの普及によりプリント需要が増大したフォトプリンタなどが引き続き売上を伸ばさせました。

この結果、当部門の売上高は580億円（前年同期比15.0%増）となりました。

【車載電装事業】

当中間期の自動車市場は、北米・欧州市場ともに新車販売が堅調な推移を見せました。それを背景に多機能化の要請に応えたステアリングモジュールやパッシブエントリシステムなど特長ある製品が伸び、加えて為替も前中間期と比べて円安に推移したことなどから売上が拡大しました。

この結果、当部門の売上高は386億円（前年同期比15.9%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は2,041億円（前年同期比10.0%増）、営業利益は125億円（同98.5%増）となりました。

音響製品事業

音響製品事業は、音響機器の分野において、市販市場に投入した小形オーディオ機器と接続可能なCDプレーヤーが音質の良さと操作性を高く評価され、日・米・欧の各市場で販売が好調に推移しました。

情報・通信機器の分野では、カーナビゲーションや複合商品の純正装着率が上昇したことに加え、北米において顧客の自動車販売が好調なことなどから自動車メーカー向けに売上げが伸びました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は1,215億円（前年同期比11.4%増）、営業利益は57億円（同1.3%増）となりました。

物流・その他事業

物流業界は、夏場から航空貨物を中心に回復の基調が見られましたが、輸送の燃料価格上昇などもあり、全体的に厳しい状況が続きました。そのような中、物流事業は、グローバルな物流体制の整備拡大、システム運用力の強化などを進めました。更に昨年10月のTDK物流(株)との合併に伴う運送・保管業務の売上増もあり堅調な伸びを見せました。

その結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は221億円（前年同期比23.1%増）、営業利益は31億円（同12.9%増）となりました。

以上の結果、当中間期における売上高は3,479億円（前年同期比11.2%増）となりました。損益につきましては、固定費の削減や円安などにより営業利益は217億円（前年同期比45.5%増）、経常利益は220億円（同31.8%増）、中間純利益につきましては、減損損失に伴う特別損失を計上したことなどから77億円（同28.7%減）となりました。

(2) 当中間期の利益配分に関する事項、その他重要な事項

中間配当につきましては、期初の予想どおり、1株当たり10円とさせていただきます。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間期末と比較して、17億円増加（前年同期比2.6%増）し、682億円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は179億円（同1.8%減）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益163億円の計上、減価償却費188億円による資金の増加と、退職給付引当金の減少104億円、売上債権の増加96億円、法人税等の支払い177億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は263億円（同25.4%増）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出231億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は39億円（前中間期は20億円の増加）となりました。この減少の主な要因は長期借入金の返済及び配当金支払いによるものです。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	31.8	33.4	34.4	34.2	34.7
時価ベースの株主資本比率(%)	66.0	57.6	47.2	59.5	61.9
債務償還年数(年)	4.5	2.7	3.7	2.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.4	37.1	36.4	52.0	26.4

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しています。

3. 通期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの見通し

世界経済は、原油価格の高止まりによる物価上昇の影響が米国経済を中心に懸念され、日本も緩やかながら回復基調にあるとはいえ、原材料価格の上昇など経営環境は依然として不透明感の漂う状況にあるといえます。

このようななか、当社グループとしては、積極的な新製品の開発やその拡販に引き続き注力し、経営構造改革の推進など事業の効率化に努めてまいります。

電子部品事業

人とメディアの快適なコミュニケーションを図る「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」の実現に向け、新規事業の創出に向けた事業活動を推進してまいります。また、注力市場として車載市場への取組みを強化するとともに、更には携帯電話などの携帯機器市場の成長も見据えた事業の拡大を目指しています。地域としては成長を続ける中国市場に対応すべく生産・販売拠点の拡充など積極的な事業展開を実施いたします。当事業の売上高は4,000億円を予想しております。

音響製品事業

自動車メーカーが電子・情報通信化を加速させ、製品も統合化・大型システム化が進展するなか、市販市場向けには2006年度の新製品ラインアップを強化・拡販いたします。また、積極的な研究開発投資及び収益・コストの構造改革に取り組んでまいります。当事業の売上高は2,390億円を予想しております。

物流・その他事業

物流事業では、顧客の物流合理化ニーズの高まりなど国内貨物の増加は見込みにくい環境ではありますが、引き続き国内外の物流体制の整備拡大を進め、専門物流分野で顧客ニーズに適した物流サービスを提供し拡販活動を進めてまいります。物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は410億円を予想しております。

通期の業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

＜連結業績見通し＞	売上高	6,800億円（前年度比	+ 5.7%）
	営業利益	420億円（前年度比	+ 35.1%）
	経常利益	410億円（前年度比	+ 32.4%）
	当期純利益	160億円（前年度比	1.9%）
＜単独業績見通し＞	売上高	3,600億円（前年度比	+ 4.2%）
	営業利益	120億円（前年度比	+ 94.6%）
	経常利益	150億円（前年度比	+ 77.2%）
	当期純利益	70億円（前年度比	+ 11.7%）

*業績予想の前提となる予想為替レート（下期）：1米ドル＝ 110円、1ユーロ＝ 135円

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおりますことをご承知おきください。

4. 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループは、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当中間期の海外売上高は76.3%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ全ての事業分野において、激しい競合の状況にあります。当社グループは、新製品の導入、高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により顧客満足を得るべく努めていますが、市場での競争は更に激化することが予想されます。従って、競争力の向上に努力していますが、不測事態の発生により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客ニーズ及び新技術の頻繁な導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、または販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの事業は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資の計画策定を困難とする可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因、3). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の変動

当社グループの業績は、過去に大きく変動したことがあり、将来的にも多くの要因により毎年変動する可能性があります。その要因の多くは当社グループのコントロールが及ばないものであります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品仕様の変更、大口注文の解約などですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの製品には他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来においてライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

(9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループは為替オプション契約や為替先物予約により為替ヘッジ取引を行っていますが、為替レートの変動が業績に与える影響を大きく抑制することができるという保証はありません。また、当社グループは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規則

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1		67,434		68,913			79,016		
2	2	114,035		128,110			114,449		
3		124		249			135		
4		92,506		90,559			84,976		
5		12,109		13,390			12,375		
6		22,586		18,698			21,275		
		貸倒引当金		1,882			1,360		
		流動資産合計	307,415	61.3	318,039	59.2	10,624	310,868	60.1
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	1	107,043		113,995			110,949		
		減価償却累計額	60,432				61,698		
		減価償却累計額及 び減損損失累計額	46,611		64,441	49,553	49,250		
2		149,567		166,041			155,193		
		減価償却累計額	100,706				107,035		
		減価償却累計額及 び減損損失累計額	48,860		114,112	51,928	48,157		
3		103,330		109,349			106,397		
		減価償却累計額	85,004				87,987		
		減価償却累計額及 び減損損失累計額	18,326		90,938	18,411	18,409		
4	1	30,420		29,121			30,478		
5		5,052		8,436			6,496		
		有形固定資産合計	149,271	29.8	157,452	29.3	152,793	29.5	
		(2) 無形固定資産	12,692	2.5	13,526	2.5	13,009	2.5	
(3) 投資その他の資産									
1		15,729		18,744			16,445		
2		6,270		6,937			6,762		
3				9,858			7,136		
4		10,883		13,230			11,027		
		貸倒引当金	817		310		439		
		投資その他の資産 合計	32,066	6.4	48,460	9.0	40,932	7.9	
		固定資産合計	194,030	38.7	219,439	40.8	25,408	206,735	39.9
繰延資産									
1		0		0			0		
		繰延資産合計	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
		資産合計	501,446	100.0	537,479	100.0	36,033	517,603	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1		72,122		76,942				70,320	
2	1	53,058		59,560				55,570	
3		6,527		7,672				7,684	
4		205		316				356	
5		7,958		8,221				8,124	
6		3,211		4,855				3,583	
7		38,851		44,428				39,328	
流動負債合計		181,935	36.3	201,996	37.5	20,061		184,968	35.7
固定負債									
1		10,000		10,000				10,000	
2		11,759		5,369				11,136	
3		30,000		29,600				30,000	
4	1	28,545		18,966				23,746	
5				3,826					
6		2,399		3,074				2,818	
7		4,079		2,952				13,369	
8		1,586		1,525				1,700	
9		777		771				664	
固定負債合計		89,148	17.8	76,085	14.2	13,062		93,435	18.1
負債合計		271,083	54.1	278,082	51.7	6,998		278,403	53.8
(少数株主持分)									
少数株主持分		57,740	11.5	72,865	13.6	15,125		62,291	12.0
(資本の部)									
資本金		22,913	4.6	23,116	4.3	203		22,913	4.4
資本剰余金		44,876	8.9	45,079	8.4	203		44,876	8.7
利益剰余金		111,782	22.3	122,004	22.7	10,222		116,124	22.4
土地再評価差額金		649	0.1	604	0.1	45		647	0.1
その他有価証券評価 差額金		3,143	0.6	3,992	0.7	849		3,273	0.6
為替換算調整勘定		9,010	1.8	6,524	1.2	2,486		9,133	1.7
自己株式		431	0.1	532	0.1	101		497	0.1
資本合計		172,622	34.4	186,531	34.7	13,908		176,908	34.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		501,446	100.0	537,479	100.0	36,033		517,603	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			312,801	100.0		347,900	100.0	35,099	643,630	100.0	
売上原価			257,234	82.2		285,588	82.1	28,353	529,560	82.3	
売上総利益			55,566	17.8		62,312	17.9	6,745	114,070	17.7	
販売費及び一般管理費	1		40,631	13.0		40,583	11.7	48	82,993	12.9	
営業利益			14,934	4.8		21,728	6.2	6,794	31,077	4.8	
営業外収益											
1 受取利息		180			283				396		
2 受取配当金		85			168				226		
3 為替差益		2,130			609				300		
4 持分法による投資 利益					24				393		
5 金型売却益		407			271				753		
6 雑収入		1,338	4,142	1.3	1,294	2,651	0.8	1,490	2,459	4,529	0.7
営業外費用											
1 支払利息		501			693				1,104		
2 持分法による投資 損失		12									
3 金銭の信託評価損					477				606		
4 貸倒引当金繰入額		0									
5 貸倒損失		423							438		
6 雑支出		1,440	2,377	0.8	1,205	2,376	0.7	1	2,498	4,648	0.7
経常利益			16,698	5.3		22,004	6.3	5,305	30,958	4.8	
特別利益											
1 固定資産売却益	2	55			35				158		
2 投資有価証券売却益		256			121				267		
3 貸倒引当金戻入額		15									
4 災害保険金収入					106				2,505		
5 厚生年金基金代行 返上益		10,418			78				10,418		
6 その他		345	11,089	3.5	119	461	0.1	10,628	1,132	14,482	2.3
特別損失											
1 固定資産売却除却損	3	521			655				1,287		
2 減損損失	4				3,348						
3 固定資産臨時償却		4,971			404				4,971		
4 投資有価証券評価損		177			288				178		
5 投資有価証券売却損					4						
6 役員退職慰労金		16									
7 土壌汚染対策費用					771						
8 その他		809	6,495	2.0	653	6,127	1.7	368	5,550	11,987	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			21,292	6.8		16,337	4.7	4,955	33,453	5.2	
法人税、住民税及び 事業税		6,307			6,957				10,418		
法人税等調整額		779	7,087	2.3	1,366	5,590	1.6	1,496	672	11,090	1.7
少数株主利益			3,334	1.1		2,993	0.9	341	6,047	1.0	
中間(当期)純利益			10,870	3.5		7,753	2.2	3,116	16,315	2.5	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)			増減 (百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)									
			44,876		44,876			44,876	
				203					
				0	203	203			
			44,876		45,079	203		44,876	
(利益剰余金の部)									
			102,684		116,124	13,439		102,684	
		10,870		7,753			16,315		
		222		53			222		
			11,093	3	7,811	3,281		16,537	
		1,082		1,803			2,165		
		109		127			109		
		4					24		
		798	1,995		1,931	64	798	3,097	
			111,782		122,004	10,222		116,124	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		21,292	16,337		33,453
2 減価償却費		21,354	18,809		40,898
3 減損損失			3,348		
4 連結調整勘定償却額		54	55		109
5 貸倒引当金の増加額(減少額)		328	352		75
6 製品保証引当金の増加額			1,190		
7 退職給付引当金の増加額 (減少額)		8,082	10,423		846
8 長期前払年金費用の増加額			2,722		7,057
9 役員退職慰労引当金の減少額		202	175		88
10 未払費用の増加額			2,146		
11 受取利息及び受取配当金		266	451		622
12 支払利息		501	693		1,104
13 持分法による投資損失(利益)		12	24		393
14 金銭の信託評価損			477		606
15 固定資産売却益		55	35		158
16 固定資産売却除却損		521	655		1,287
17 投資有価証券売却益		256	121		267
18 投資有価証券売却損			77		
19 投資有価証券評価損		177	288		178
20 売上債権の増加額		1,864	9,633		3,200
21 たな卸資産の増加額		12,056	4,042		4,845
22 仕入債務の増加額		1,235	3,499		2,025
23 長期未払金の増加額			3,826		
24 その他		534	1,665		919
小計		22,159	25,793	3,634	64,720
25 利息及び配当金の受取額		279	661		706
26 利息の支払額		502	681		1,093
27 法人税等の支払額		3,609	7,776		7,462
営業活動による キャッシュ・フロー		18,326	17,997	329	56,870
投資活動による キャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出			738		
1 有形固定資産の取得による支出		20,094	23,121		40,277
2 有形固定資産の売却による収入		121	280		746
3 無形固定資産の取得による支出		1,945	2,529		3,803
4 投資有価証券の取得による支出		4	113		51
5 投資有価証券の売却による収入		1,003	206		485
6 連結子会社の株式売却による 減少		127			87
7 その他		3	363		95
投資活動による キャッシュ・フロー		21,043	26,379	5,336	43,083

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額		4,990	3,543		7,378
2 長期借入れによる収入		347	1,860		1,490
3 長期借入金の返済による支出		1,583	6,891		7,333
4 配当金の支払額		1,082	1,803		2,165
5 少数株主への配当金の支払額		614	625		1,233
6 その他		1	46		11
財務活動による キャッシュ・フロー		2,058	3,963	6,022	1,874
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,400	1,406	6	967
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		742	10,938	11,681	12,878
現金及び現金同等物の期首残高		65,596	79,011	13,414	65,596
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		185	179	6	185
合併により引き継いだ現金及び 現金同等物					350
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	66,524	68,251	1,727	79,011

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は79社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。</p> <p>アルパイン(株) (株)アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS NORDIC AB ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO., LTD.</p> <p>なお、ALCOM AUTOMOTIVE, INC.、ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V.の2社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA、ALPS DA AMAZONIA LTDA.の2社については株式売却により、ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITEDについては会社清算により連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーサービス(株)をはじめとする8社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は80社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。</p> <p>アルパイン(株) (株)アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS NORDIC AB ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO., LTD.</p> <p>なお、ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーサービス(株)をはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は78社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALCOM AUTOMOTIVE, INC.、ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V.の2社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA、ALPS DA AMAZONIA LTDA.の2社は株式売却により、ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITED、ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC.の2社は会社清算により連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーサービス(株)をはじめとする8社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は8社、関連会社は11社であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は7社、関連会社は8社であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はアルパインカスタマーサービス(株)をはじめとする8社、関連会社は10社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>連結子会社53社の中間決算日は、 中間連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち中間決算日が6 月30日の会社は以下の25社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. (2) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. (3) ALPS (CHINA) CO., LTD. (4) ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. (5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. (6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. (12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. (13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD. (14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. (15) DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. (19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. (20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. (21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED (22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. (23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. (24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. (25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.</p>	<p>連結子会社53社の中間決算日は、 中間連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち中間決算日が6 月30日の会社は以下の26社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S. A. de C. V. * 2 (2) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1 (3) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1 (4) ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1 (5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1 (6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2 (12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. * 2 (13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD. * 2 (14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2 (15) DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2 (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (18) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2 (19) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2 (20) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2 (21) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2 (22) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2 (23) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (24) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2 (25) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (26) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>	<p>連結子会社52社の事業年度末日は 連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち決算日が12月31 日の会社は以下の25社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S. A. de C. V. * 2 (2) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1 (3) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1 (4) ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1 (5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1 (6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2 (12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. * 2 (13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD. * 2 (14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2 (15) DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2 (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2 (19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2 (20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2 (21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2 (22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2 (24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
	<p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しています。これにより当該連結子会社については、平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算となっています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p> <p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～25年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品及び金型	1～25年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社と在外連結子会社は主として定額法、また国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品及び金型	1～20年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。）</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品及び金型	1～20年
建物及び構築物	2～60年																				
機械装置及び運搬具	2～15年																				
工具器具備品及び金型	1～25年																				
建物及び構築物	2～60年																				
機械装置及び運搬具	2～13年																				
工具器具備品及び金型	1～20年																				
建物及び構築物	2～60年																				
機械装置及び運搬具	2～15年																				
工具器具備品及び金型	1～20年																				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～25年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品及び金型	1～25年	<p>有形固定資産 当社と在外連結子会社は主として定額法、また国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品及び金型	1～20年	<p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品及び金型	1～20年
建物及び構築物	2～60年																				
機械装置及び運搬具	2～15年																				
工具器具備品及び金型	1～25年																				
建物及び構築物	2～60年																				
機械装置及び運搬具	2～13年																				
工具器具備品及び金型	1～20年																				
建物及び構築物	2～60年																				
機械装置及び運搬具	2～15年																				
工具器具備品及び金型	1～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間に機械装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械装置と同様に使用されていることが多いことから、機械装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費は855百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ716百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>耐用年数の変更</p> <p>当社は、近年の当社における製品ライフサイクル短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当中間連結会計期間に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当中間連結会計期間に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費が2,195百万円(うち、臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が1,530百万円、税金等調整前中間純利益が1,934百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 アルパイン(株)及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは13年(一部の国内連結子会社)で費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。 また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は当中間連結会計期間において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を製品保証引当金として計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 アルパイン(株)及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは13年(一部の国内連結子会社)で費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。	同左	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性のある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。 (ハ) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。 なお、特例処理の要件に該当すると判定される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理 同左	(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税金等調整前中間純利益は、3,348百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた「前期損益修正益」は、特別利益の合計額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間は特別利益の「その他」に5百万円含まれています。	(中間貸借対照表) 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期前払年金費用」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に71百万円含まれています。 (中間連結損益計算書) (1)前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間は営業外費用の「雑支出」に4百万円含まれています。 (2)前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間は特別利益の「その他」に35百万円含まれています。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(3)前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた特別損失の「役員退職慰労金」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間は特別損失の「その他」に8百万円含まれています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「製品保証引当金の増加額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に199百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「未払費用の増加額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 1,099百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「定期預金の預入による支出」は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 395百万円含まれています。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、10,418百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更) 有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。 当該残存価額の変更による当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、4,971百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金相当額)を納付しました。 当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、78百万円であり、特別利益に計上しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当連結会計年度における損益に与える影響額は、10,418百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(退職給付制度の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年2月28日に従来の企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。 キャッシュバランスプランの導入に伴い、過去勤務債務(債務の減少)が8,440百万円発生しました。当連結会計年度における償却額1,405百万円は、売上原価・販売費及び一般管理費より控除しています。 確定拠出年金制度又は前払退職金制度への移行(施行日:平成17年4月2日)は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により退職給付制度の終了に区分され、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、退職給付規定の改定日が属する当連結会計年度に、当該制度終了に伴い発生する損失の見積額を特別損失に退職給付制度終了損失として計上し、退職給付引当金を増加させています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更) 有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。 当該残存価額の変更による当連結会計年度における損益に与える影響額は、4,971百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																			
<p>1 担保資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,826百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>4,139 "</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>4,290百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>359 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(一年以内返済の長期借入金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社の売上債権流動化に伴う遡及義務 9,717百万円</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td>171</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>405</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,500 "</td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,826百万円		土地	4,139 "	上記に対応する債務	長期借入金	4,290百万円		短期借入金	359 "		(一年以内返済の長期借入金)		保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	171	借入債務	従業員	405	住宅資金借入債務	合計	576		貸出コミットメントの総額	24,500百万円	借入実行残高	- "	差引額	24,500 "	<p>1 担保資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,644百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>4,141 "</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>3,820百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>474 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(一年以内返済の長期借入金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社の売上債権流動化に伴う遡及義務 4,994百万円</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td>116</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>296</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000 "</td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,644百万円		土地	4,141 "	上記に対応する債務	長期借入金	3,820百万円		短期借入金	474 "		(一年以内返済の長期借入金)		保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	116	借入債務	従業員	296	住宅資金借入債務	合計	412		貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	3,000 "	差引額	17,000 "	<p>1 担保資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,738百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>4,140 "</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>4,060百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>443 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(一年以内返済の長期借入金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社の売上債権流動化に伴う遡及義務 5,965百万円</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td>187</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>343</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,500 "</td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,738百万円		土地	4,140 "	上記に対応する債務	長期借入金	4,060百万円		短期借入金	443 "		(一年以内返済の長期借入金)		保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	187	借入債務	従業員	343	住宅資金借入債務	合計	531		貸出コミットメントの総額	24,500百万円	借入実行残高	- "	差引額	24,500 "
固定資産	建物及び構築物	3,826百万円																																																																																																			
	土地	4,139 "																																																																																																			
上記に対応する債務	長期借入金	4,290百万円																																																																																																			
	短期借入金	359 "																																																																																																			
	(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																				
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																			
韓国IMC株	171	借入債務																																																																																																			
従業員	405	住宅資金借入債務																																																																																																			
合計	576																																																																																																				
貸出コミットメントの総額	24,500百万円																																																																																																				
借入実行残高	- "																																																																																																				
差引額	24,500 "																																																																																																				
固定資産	建物及び構築物	3,644百万円																																																																																																			
	土地	4,141 "																																																																																																			
上記に対応する債務	長期借入金	3,820百万円																																																																																																			
	短期借入金	474 "																																																																																																			
	(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																				
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																			
韓国IMC株	116	借入債務																																																																																																			
従業員	296	住宅資金借入債務																																																																																																			
合計	412																																																																																																				
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																																																				
借入実行残高	3,000 "																																																																																																				
差引額	17,000 "																																																																																																				
固定資産	建物及び構築物	3,738百万円																																																																																																			
	土地	4,140 "																																																																																																			
上記に対応する債務	長期借入金	4,060百万円																																																																																																			
	短期借入金	443 "																																																																																																			
	(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																				
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																			
韓国IMC株	187	借入債務																																																																																																			
従業員	343	住宅資金借入債務																																																																																																			
合計	531																																																																																																				
貸出コミットメントの総額	24,500百万円																																																																																																				
借入実行残高	- "																																																																																																				
差引額	24,500 "																																																																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>12,541百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,273 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>848 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>117 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>77 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>539 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>5,733 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>3,726 "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	12,541百万円	賞与引当金繰入額	1,273 "	退職給付引当金繰入額	848 "	役員退職慰労引当金繰入額	117 "	貸倒引当金繰入額	77 "	製品保証引当金繰入額	539 "	開発研究費	5,733 "	支払手数料	3,726 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>12,759百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,221 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>344 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>103 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>182 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>904 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>4,443 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>3,708 "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	12,759百万円	賞与引当金繰入額	1,221 "	退職給付引当金繰入額	344 "	役員退職慰労引当金繰入額	103 "	貸倒引当金繰入額	182 "	製品保証引当金繰入額	904 "	開発研究費	4,443 "	支払手数料	3,708 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>27,388百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,411 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,223 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>236 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>117 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>1,316 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>6,985 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>12,833 "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	27,388百万円	賞与引当金繰入額	1,411 "	退職給付引当金繰入額	1,223 "	役員退職慰労引当金繰入額	236 "	貸倒引当金繰入額	117 "	製品保証引当金繰入額	1,316 "	支払手数料	6,985 "	開発研究費	12,833 "
給与手当及び賞与金	12,541百万円																																																	
賞与引当金繰入額	1,273 "																																																	
退職給付引当金繰入額	848 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	117 "																																																	
貸倒引当金繰入額	77 "																																																	
製品保証引当金繰入額	539 "																																																	
開発研究費	5,733 "																																																	
支払手数料	3,726 "																																																	
給与手当及び賞与金	12,759百万円																																																	
賞与引当金繰入額	1,221 "																																																	
退職給付引当金繰入額	344 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	103 "																																																	
貸倒引当金繰入額	182 "																																																	
製品保証引当金繰入額	904 "																																																	
開発研究費	4,443 "																																																	
支払手数料	3,708 "																																																	
給与手当及び賞与金	27,388百万円																																																	
賞与引当金繰入額	1,411 "																																																	
退職給付引当金繰入額	1,223 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	236 "																																																	
貸倒引当金繰入額	117 "																																																	
製品保証引当金繰入額	1,316 "																																																	
支払手数料	6,985 "																																																	
開発研究費	12,833 "																																																	

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55 "</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>49 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>4 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>89 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>258 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>74 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>431 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	49百万円	工具器具備品及び金型	1 "	土地	3 "	その他	0 "	合計	55 "	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	49 "	工具器具備品及び金型	4 "	土地	15 "	合計	89 "	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	258 "	工具器具備品及び金型	74 "	その他	68 "	合計	431 "	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35 "</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>394 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>91 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>86 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>625 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	25百万円	工具器具備品及び金型	6 "	土地	3 "	その他	0 "	合計	35 "	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	18 "	工具器具備品及び金型	5 "	その他	0 "	合計	30 "	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	394 "	工具器具備品及び金型	91 "	その他	86 "	合計	625 "	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>95 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>16 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>158 "</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>109 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>12 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>90 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>232 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>552 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>206 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>157 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,054 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	43百万円	機械装置及び運搬具	95 "	工具器具備品及び金型	16 "	土地	3 "	その他	0 "	合計	158 "	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	109 "	工具器具備品及び金型	12 "	土地	90 "	その他	0 "	合計	232 "	建物及び構築物	115百万円	機械装置及び運搬具	552 "	工具器具備品及び金型	206 "	建設仮勘定	157 "	ソフトウェア	2 "	その他	19 "	合計	1,054 "
機械装置及び運搬具	49百万円																																																																																																			
工具器具備品及び金型	1 "																																																																																																			
土地	3 "																																																																																																			
その他	0 "																																																																																																			
合計	55 "																																																																																																			
建物及び構築物	19百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	49 "																																																																																																			
工具器具備品及び金型	4 "																																																																																																			
土地	15 "																																																																																																			
合計	89 "																																																																																																			
建物及び構築物	31百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	258 "																																																																																																			
工具器具備品及び金型	74 "																																																																																																			
その他	68 "																																																																																																			
合計	431 "																																																																																																			
機械装置及び運搬具	25百万円																																																																																																			
工具器具備品及び金型	6 "																																																																																																			
土地	3 "																																																																																																			
その他	0 "																																																																																																			
合計	35 "																																																																																																			
建物及び構築物	6百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	18 "																																																																																																			
工具器具備品及び金型	5 "																																																																																																			
その他	0 "																																																																																																			
合計	30 "																																																																																																			
建物及び構築物	51百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	394 "																																																																																																			
工具器具備品及び金型	91 "																																																																																																			
その他	86 "																																																																																																			
合計	625 "																																																																																																			
建物及び構築物	43百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	95 "																																																																																																			
工具器具備品及び金型	16 "																																																																																																			
土地	3 "																																																																																																			
その他	0 "																																																																																																			
合計	158 "																																																																																																			
建物及び構築物	19百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	109 "																																																																																																			
工具器具備品及び金型	12 "																																																																																																			
土地	90 "																																																																																																			
その他	0 "																																																																																																			
合計	232 "																																																																																																			
建物及び構築物	115百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	552 "																																																																																																			
工具器具備品及び金型	206 "																																																																																																			
建設仮勘定	157 "																																																																																																			
ソフトウェア	2 "																																																																																																			
その他	19 "																																																																																																			
合計	1,054 "																																																																																																			
4	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械装置他</td> <td></td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>東京都</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>土地・建物他</td> <td>宮城県</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>岩手県</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物他</td> <td>茨城県</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>日本 新潟県、中国 浙江省、中国 広東省、 韓国 光州、マレーシア ネグリセンピラン</p> <p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主に市場縮小による経営環境の悪化により、同製品を製造する資産グループの帳簿</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械装置他		1,499	遊休資産	土地・建物他	東京都	904	土地・建物他	宮城県	724	土地	岩手県	122	土地	栃木県	52	土地	長野県	11	土地	静岡県	2	計		1,817	賃貸資産	建物他	茨城県	31	合計		3,348	4																																																													
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)																																																																																																	
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械装置他		1,499																																																																																																	
遊休資産	土地・建物他	東京都	904																																																																																																	
	土地・建物他	宮城県	724																																																																																																	
	土地	岩手県	122																																																																																																	
	土地	栃木県	52																																																																																																	
	土地	長野県	11																																																																																																	
	土地	静岡県	2																																																																																																	
	計		1,817																																																																																																	
賃貸資産	建物他	茨城県	31																																																																																																	
合計		3,348																																																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,499百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物125百万円、機械装置1,282百万円、その他91百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>67,434百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>124 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,558 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,035 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する その他有価証券</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)</td> <td>96 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>66,524 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,434百万円	有価証券勘定	124 "	計	67,558 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,035 "	1年以内に満期の到来する その他有価証券	95 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	96 "	現金及び現金同等物	66,524 "	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>68,913百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>249 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,163 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,077 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する その他有価証券</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)</td> <td>274 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>68,251 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	68,913百万円	有価証券勘定	249 "	計	69,163 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,077 "	1年以内に満期の到来する その他有価証券	107 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	274 "	現金及び現金同等物	68,251 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>79,016百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>135 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,152 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>408 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する その他有価証券</td> <td>104 "</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)</td> <td>371 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>79,011 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,016百万円	有価証券勘定	135 "	計	79,152 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	408 "	1年以内に満期の到来する その他有価証券	104 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	371 "	現金及び現金同等物	79,011 "
現金及び預金勘定	67,434百万円																																											
有価証券勘定	124 "																																											
計	67,558 "																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,035 "																																											
1年以内に満期の到来する その他有価証券	95 "																																											
契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	96 "																																											
現金及び現金同等物	66,524 "																																											
現金及び預金勘定	68,913百万円																																											
有価証券勘定	249 "																																											
計	69,163 "																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,077 "																																											
1年以内に満期の到来する その他有価証券	107 "																																											
契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	274 "																																											
現金及び現金同等物	68,251 "																																											
現金及び預金勘定	79,016百万円																																											
有価証券勘定	135 "																																											
計	79,152 "																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	408 "																																											
1年以内に満期の到来する その他有価証券	104 "																																											
契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	371 "																																											
現金及び現金同等物	79,011 "																																											
2	2	<p>2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に(株)アルプス物流が、合併したTDK物流(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,510 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,619 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>713 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>337 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,051 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,109百万円	固定資産	1,510 "	資産合計	2,619 "	流動負債	713 "	固定負債	337 "	負債合計	1,051 "																														
流動資産	1,109百万円																																											
固定資産	1,510 "																																											
資産合計	2,619 "																																											
流動負債	713 "																																											
固定負債	337 "																																											
負債合計	1,051 "																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,757</td> <td>1,524</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>882</td> <td>572</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66</td> <td>37</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,707</td> <td>2,134</td> <td>1,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,757	1,524	1,233	工具器具備品及び金型	882	572	310	無形固定資産	66	37	28	合計	3,707	2,134	1,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,422</td> <td>1,484</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>833</td> <td>340</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>70</td> <td>56</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,326</td> <td>1,881</td> <td>1,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,422	1,484	937	工具器具備品及び金型	833	340	492	無形固定資産	70	56	14	合計	3,326	1,881	1,444	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,652</td> <td>1,588</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>911</td> <td>341</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66</td> <td>46</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,630</td> <td>1,975</td> <td>1,654</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,652	1,588	1,064	工具器具備品及び金型	911	341	569	無形固定資産	66	46	20	合計	3,630	1,975	1,654
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,757	1,524	1,233																																																											
工具器具備品及び金型	882	572	310																																																											
無形固定資産	66	37	28																																																											
合計	3,707	2,134	1,572																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,422	1,484	937																																																											
工具器具備品及び金型	833	340	492																																																											
無形固定資産	70	56	14																																																											
合計	3,326	1,881	1,444																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,652	1,588	1,064																																																											
工具器具備品及び金型	911	341	569																																																											
無形固定資産	66	46	20																																																											
合計	3,630	1,975	1,654																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>944 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,572 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	628百万円	1年超	944 "	合計	1,572 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>889 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,444 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	555百万円	1年超	889 "	合計	1,444 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,051 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,654 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	603百万円	1年超	1,051 "	合計	1,654 "																																										
1年以内	628百万円																																																													
1年超	944 "																																																													
合計	1,572 "																																																													
1年以内	555百万円																																																													
1年超	889 "																																																													
合計	1,444 "																																																													
1年以内	603百万円																																																													
1年超	1,051 "																																																													
合計	1,654 "																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
3 当中間連結会計期間に係る支払リース料等	3 当中間連結会計期間に係る支払リース料等	3 当連結会計年度に係る支払リース料等																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>356百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	356百万円	(2) 減価償却費相当額	356百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>335百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	335百万円	(2) 減価償却費相当額	335百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>697百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	697百万円	(2) 減価償却費相当額	697百万円																																																
(1) 支払リース料	356百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	356百万円																																																													
(1) 支払リース料	335百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	335百万円																																																													
(1) 支払リース料	697百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	697百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																												
オペレーティング・リース取引《借主側》	オペレーティング・リース取引《借主側》	オペレーティング・リース取引《借主側》																																																												
1 未経過リース料	1 未経過リース料	1 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>491 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,068 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	577百万円	1年超	491 "	合計	1,068 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>926 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,593 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	666百万円	1年超	926 "	合計	1,593 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>928 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,533 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	604百万円	1年超	928 "	合計	1,533 "																																										
1年以内	577百万円																																																													
1年超	491 "																																																													
合計	1,068 "																																																													
1年以内	666百万円																																																													
1年超	926 "																																																													
合計	1,593 "																																																													
1年以内	604百万円																																																													
1年超	928 "																																																													
合計	1,533 "																																																													

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》																																																												
1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,458</td> <td>1,836</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>678</td> <td>442</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,142</td> <td>2,280</td> <td>862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,458	1,836	621	工具器具備品及び金型	678	442	235	無形固定資産	5	0	5	合計	3,142	2,280	862	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,307</td> <td>1,537</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>560</td> <td>361</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,874</td> <td>1,900</td> <td>973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,307	1,537	770	工具器具備品及び金型	560	361	199	無形固定資産	5	1	4	合計	2,874	1,900	973	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,326</td> <td>1,697</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>641</td> <td>431</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,973</td> <td>2,129</td> <td>843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,326	1,697	629	工具器具備品及び金型	641	431	209	無形固定資産	5	1	4	合計	2,973	2,129	843
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,458	1,836	621																																																											
工具器具備品及び金型	678	442	235																																																											
無形固定資産	5	0	5																																																											
合計	3,142	2,280	862																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,307	1,537	770																																																											
工具器具備品及び金型	560	361	199																																																											
無形固定資産	5	1	4																																																											
合計	2,874	1,900	973																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,326	1,697	629																																																											
工具器具備品及び金型	641	431	209																																																											
無形固定資産	5	1	4																																																											
合計	2,973	2,129	843																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>575 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	274百万円	1年超	575 "	合計	849 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>682 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>971 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	289百万円	1年超	682 "	合計	971 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	268百万円	1年超	564 "	合計	833 "																																										
1年以内	274百万円																																																													
1年超	575 "																																																													
合計	849 "																																																													
1年以内	289百万円																																																													
1年超	682 "																																																													
合計	971 "																																																													
1年以内	268百万円																																																													
1年超	564 "																																																													
合計	833 "																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。																																																												
3 当中間連結会計期間に係る受取リース料等	3 当中間連結会計期間に係る受取リース料等	3 当連結会計年度の受取リース料等																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息 相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	163百万円	(2) 減価償却費	141百万円	(3) 受取利息 相当額	21百万円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息 相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	166百万円	(2) 減価償却費	146百万円	(3) 受取利息 相当額	22百万円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息 相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	318百万円	(2) 減価償却費	281百万円	(3) 受取利息 相当額	44百万円																																										
(1) 受取リース料	163百万円																																																													
(2) 減価償却費	141百万円																																																													
(3) 受取利息 相当額	21百万円																																																													
(1) 受取リース料	166百万円																																																													
(2) 減価償却費	146百万円																																																													
(3) 受取利息 相当額	22百万円																																																													
(1) 受取リース料	318百万円																																																													
(2) 減価償却費	281百万円																																																													
(3) 受取利息 相当額	44百万円																																																													
4 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	4 利息相当額の算定方法 同左	4 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,543	12,334	8,790
合計	3,543	12,334	8,790

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,670百万円
国債・地方債等	0 "
その他	124 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	1,723百万円
------------------	----------

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円の減損処理を行っています。

なお、当該株式の減損処理については、中間期末日での市場価格 (時価) が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,616	15,762	12,145
合計	3,616	15,762	12,145

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,345百万円
国債・地方債等	0 "
その他	261 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	1,624百万円
------------------	----------

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で非上場株式について288百万円の減損処理を行っています。

なお、時価のあるその他有価証券の減損処理については、中間連結会計期間末日での市場価格 (時価) が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,549	12,822	9,272
合計	3,549	12,822	9,272

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,598百万円
国債・地方債等	0 "
その他	152 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	2,008百万円
------------------	----------

(注) 有価証券について178百万円（その他有価証券で時価のある株式7百万円、非上場株式170百万円）の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理については、期末日での市場価格（時価）が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
US\$	24,730	25,021	290
EUR	6,806	6,955	148
通貨スワップ取引			
受取 - EUR / 支払 - STG	605	610	4
クーポンスワップ取引			
受取 - MYR / 支払 - US\$	2,665	2,665	0
合計			434

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引.....時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
US\$	25,583	26,045	462
EUR	7,354	7,361	7
買建			
US\$	81	78	2
クーポンスワップ取引			
受取 - MYR / 支払 - US\$	2,716	2,733	16
合計			455

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引.....時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
US\$	28,928	29,677	748
EUR	8,010	8,044	33
通貨スワップ取引			
受取 - EUR / 支払 - STG	613	605	7
受取 - 日本円 / 支払 - EUR	300	300	0
合計			789

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引.....時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,616	109,148	18,035	312,801	-	312,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,609	3,088	14,457	21,155	(21,155)	-
計	189,226	112,236	32,493	333,956	(21,155)	312,801
営業費用	182,922	106,603	29,675	319,202	(21,335)	297,866
営業利益	6,303	5,633	2,817	14,754	180	14,934

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、光通信用レンズ、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用ドア/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他.....物流サービス等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	204,113	121,588	22,199	347,900	-	347,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,096	1,247	16,127	19,471	(19,471)	-
計	206,209	122,835	38,326	367,371	(19,471)	347,900
営業費用	193,693	117,131	35,146	345,971	(19,799)	326,171
営業利益	12,515	5,704	3,180	21,399	328	21,728

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他.....物流サービス等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は716百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間に耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は1,530百万円少なく計上されています。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	386,995	217,076	39,558	643,630	-	643,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,813	5,702	29,022	42,539	(42,539)	-
計	394,808	222,779	68,581	686,169	(42,539)	643,630
営業費用	380,063	212,631	62,813	655,508	(42,954)	612,553
営業利益	14,745	10,148	5,767	30,661	415	31,077

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、光通信用レンズ、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用ドア/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他.....物流サービス等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	108,547	62,732	68,389	72,073	1,058	312,801	-	312,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,825	1,607	16,924	62,336	3	250,697	(250,697)	-
計	278,373	64,339	85,313	134,409	1,062	563,498	(250,697)	312,801
営業費用	264,622	62,742	83,775	131,258	1,113	543,513	(245,646)	297,866
営業利益(営業損失)	13,751	1,596	1,537	3,151	51	19,985	(5,050)	14,934

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,905百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,941	67,877	74,394	80,088	599	347,900	-	347,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,995	1,152	17,782	79,395	2	273,328	(273,328)	-
計	299,937	69,030	92,177	159,483	601	621,229	(273,328)	347,900
営業費用	283,691	67,716	89,803	154,148	606	595,966	(269,795)	326,171
営業利益（営業損失）	16,245	1,313	2,374	5,334	4	25,262	(3,533)	21,728

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（3,961百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4 会計処理基準等の変更

減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は716百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間に耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は1,530百万円少なく計上されています。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	231,792	126,047	135,517	148,543	1,729	643,630	-	643,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	326,744	3,331	34,563	138,314	3	502,959	(502,959)	-
計	558,537	129,378	170,081	286,858	1,733	1,146,589	(502,959)	643,630
営業費用	531,550	126,245	167,174	279,186	1,782	1,105,939	(493,386)	612,553
営業利益（営業損失）	26,987	3,133	2,907	7,671	49	40,650	(9,572)	31,077

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（10,059百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	66,434	72,379	90,944	3,423	233,182
連結売上高（百万円）					312,801
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.2	23.1	29.1	1.1	74.5

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	75,709	78,046	108,840	2,849	265,446
連結売上高（百万円）					347,900
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.8	22.4	31.3	0.8	76.3

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	138,952	144,413	189,640	6,709	479,715
連結売上高（百万円）					643,630
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	22.4	29.5	1.0	74.5

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	956.72円	1株当たり純資産額	1,032.82円	1株当たり純資産額	980.01円
1株当たり中間純利益	60.25円	1株当たり中間純利益	42.93円	1株当たり当期純利益	89.72円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	53.15円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	37.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.12円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	10,870百万円	7,753百万円	16,315百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	127百万円 (127百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	10,870百万円	7,753百万円	16,187百万円
普通株式の期中平均株式数(株)	180,440,060株	180,612,120株	180,422,524株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	332百万円	360百万円	500百万円
(うち社債発行差金の償却額(税 額相当額控除後))	(19百万円)	(19百万円)	(39百万円)
(うち社債償還損(税額相当額控 除後))	()	(1百万円)	()
(うち連結子会社の発行する 転換社債の転換を仮定した場合の 中間(当期)純利益調整額)	(312百万円)	(341百万円)	(460百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	17,848,769株 (17,848,769株)	17,610,786株 (17,610,786株)	17,848,769株 (17,848,769株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																												
<p>1 新潟県中越地震について 当社は、平成16年10月23日に発生しました新潟県中越地震により、磁気デバイス事業部長岡工場（新潟県長岡市）及び小出工場（同魚沼市）が被害を受けました。</p> <p>(1) 被害の状況 当該災害により被害を受けた資産は、たな卸資産、建物、機械及び装置等の一部であります。 なお、人的被害はありません。</p> <p>(2) 損害額 損害額は、目下算定中であり、現時点では確定しておりません。 また、上記資産につきましては、一部保険を付与しておりますが、保険金額については未定であります。</p> <p>(3) 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響 長岡工場及び小出工場の生産業務は、被害後速やかに復旧作業を実施し、小出工場は平成16年10月29日から、長岡工場は平成16年11月1日から復旧しております。 なお、営業活動等に及ぼす影響を最小限に抑えるために、全社をあげて鋭意努力しております。</p> <p>2 子会社の合併について T D K 物流(株)と当社の子会社である(株)アルプス物流は、平成16年6月24日開催の両社の定時株主総会において、それぞれ承認された合併契約書に基づき、平成16年10月1日をもって合併し、(株)アルプス物流はT D K 物流(株)の資産、負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。 引き継いだ資産、負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="169 1406 560 1491"> <tr> <td>流動資産、固定資産の額</td> <td>2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債、固定負債の額</td> <td>1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産の額</td> <td>1,568百万円</td> </tr> </table>	流動資産、固定資産の額	2,619百万円	流動負債、固定負債の額	1,051百万円	差引正味財産の額	1,568百万円	<p>1 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還 平成14年2月14日に当社の子会社であるアルパイン(株)が発行した130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）について、平成17年10月17日開催の取締役会において、下記のとおり繰上償還することを決議しました。</p> <table border="1" data-bbox="584 551 1007 1055"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行日</td> <td>平成14年2月14日</td> </tr> <tr> <td>従来の償還期限</td> <td>平成19年3月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還対象総額</td> <td>5,369百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還期日</td> <td>平成17年11月25日</td> </tr> <tr> <td>転換請求最終日</td> <td>平成17年11月24日</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>本社債には、利率は付しません</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>1,318円</td> </tr> <tr> <td>償還資金の内容</td> <td>自己資金</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰上償還対象総額は、平成17年10月14日現在のものであります。</p>	銘柄	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）	発行日	平成14年2月14日	従来の償還期限	平成19年3月30日	発行総額	12,000百万円	繰上償還対象総額	5,369百万円	繰上償還価格	額面100円につき金100円	繰上償還期日	平成17年11月25日	転換請求最終日	平成17年11月24日	利率	本社債には、利率は付しません	転換価額	1,318円	償還資金の内容	自己資金	
流動資産、固定資産の額	2,619百万円																													
流動負債、固定負債の額	1,051百万円																													
差引正味財産の額	1,568百万円																													
銘柄	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）																													
発行日	平成14年2月14日																													
従来の償還期限	平成19年3月30日																													
発行総額	12,000百万円																													
繰上償還対象総額	5,369百万円																													
繰上償還価格	額面100円につき金100円																													
繰上償還期日	平成17年11月25日																													
転換請求最終日	平成17年11月24日																													
利率	本社債には、利率は付しません																													
転換価額	1,318円																													
償還資金の内容	自己資金																													

6. 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	生産高 (百万円)	生産高 (百万円)	増減率 (%)	生産高 (百万円)
電子部品事業	195,254	208,613	6.8	396,695
音響製品事業	100,747	101,682	0.9	203,498
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	296,001	310,295	4.8	600,193

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によっています。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(1) 受注高

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	増減率 (%)	受注高 (百万円)
電子部品事業	192,117	212,548	10.6	383,313
音響製品事業	113,009	121,953	7.9	225,452
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	305,126	334,501	9.6	608,766

(2) 受注残高

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	受注残高 (百万円)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)	受注残高 (百万円)
電子部品事業	62,267	60,520	2.8	52,085
音響製品事業	26,138	31,018	18.7	30,653
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	88,406	91,539	3.5	82,738

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	増減率 (%)	販売高 (百万円)
電子部品事業	185,616	204,113	10.0	386,995
音響製品事業	109,148	121,588	11.4	217,076
物流・その他事業	18,035	22,199	23.1	39,558
合計	312,801	347,900	11.2	643,630

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

4 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
電子部品事業	185,616	59.3	204,113	58.7	18,496	10.0	386,995	60.1
コンポーネント事業	37,002	11.8	39,866	11.5	2,864	7.7	73,317	11.4
磁気デバイス事業	30,274	9.7	38,934	11.2	8,660	28.6	61,155	9.5
情報通信事業	34,473	11.0	28,572	8.2	5,900	17.1	63,606	9.9
ペリフェラル事業	50,494	16.1	58,066	16.7	7,571	15.0	119,540	18.5
車載電装事業	33,371	10.7	38,672	11.1	5,301	15.9	69,374	10.8
音響製品事業	109,148	34.9	121,588	34.9	12,439	11.4	217,076	33.7
物流・その他事業	18,035	5.8	22,199	6.4	4,163	23.1	39,558	6.2
合計	312,801	100.0	347,900	100.0	35,099	11.2	643,630	100.0